

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人環境市民
評価実施年月日	2022 年 6 月 13 日、15 日
評価者氏名（職名）	折田泰宏氏（けやき法律事務所弁護士）、宗田好史氏（関西国際大学教授）
評価対象年度（期間）	2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

（１）事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成（総会・理事会等）に沿って策定しているか。	☒	☐	☒	☐
② 法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	☒	☐	☒	☐

イ 法人の目的を達成するための事業を主たる事業として実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
☒	☐	☒	☐

→ 法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項 目			法人全体の労力のうち 各項目が占める割合 (※1)
事業 (※2)	主たる事業	第1位：(事業名を記載)	34%
		第2位：(事業名を記載)	34%
		第3位：(事業名を記載)	25%
		このほかの事業	－%
	主たる事業以外の事業		－%
事業以外（管理部門等）			7%

※1 例：総従事時間数に占める各事業及び事業以外（管理部門等）への従事時間数の割合（表の合計は、100%となる。）

※2 実施している事業の数の関係などで、「主たる事業」の「第2位」、「第3位」、「このほかの事業」欄及び「主たる事業以外の事業」欄に記入する内容がない場合は、「—」を記入

（２）組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】 定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	☒	☐	☒	☐
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか（予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか等）。	☒	☐	☒	☐
② 監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
③ 監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐

（３）情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
② 活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
③ 法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧することができる状態か。	☒	☐	☒	☐
④ 事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	☒	☐	☒	☐

※ 例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

（４）コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
② 重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☒	☐	☒	☐

※ 対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供の場合は、介護保険法）など。

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
② 外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

2 法人に対する支援の状況

(1) 寄附について

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 法人の事業活動のため、寄附の募集を行っているか。	☒	☐	☒	☐
② より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項 目	法 人 記 入
① 寄附の呼掛け対象	会員及び広く一般
② 寄附を獲得するための取組・工夫（会報誌や法人ホームページで募集、イベントでの呼掛け等）	ニュースレターでの寄付募集の掲載 ホームページでの募集 メールニュースでの寄付募集の掲載
③ 評価対象年度における寄附者の人数	46 人
④ 寄附金の増減及びその理由	評価対象年度の前年度から (大幅増・増・ほぼ増減なし・減・大幅減) <理由> 前年度は遺贈寄付でまとまった寄付額があったため
⑤ 寄附の獲得に取り組むうえでの課題	講演、講座開催などで対面で寄付を集めていたが、コロナ禍により、オンラインでも寄付の集まる仕組みを考えなければならない。

(2) 寄附以外の支援について

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 寄附以外に、市民、地域団体、行政等から何らかの支援（ボランティア、法人実施事業への協力、補助金・助成金等）を受けているか。	☒	☐	☒	☐
② ①の支援をより多く受けるための工夫を積極的に行っているか。	☒	☐	☒	☐

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項 目	法 人 記 入
① 支援の概要 (ボランティアの場合は従事人数、従事時間数、従事内容など)	京都市の補助金の活用、民間団体の助成金の活用 国の外郭団体の助成金活用、プロボノ助成の活用
② 寄附以外の支援を獲得するための取組・工夫	情報収集、情報発信
③ 寄附以外の支援の獲得に取り組むうえでの課題	ボランティアの獲得

3 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等，広く社会に対して活動の成果を発信しているか，地域団体等の他団体との連携の状況など。

ここまで、コロナによる社会的閉鎖状況が続きながら、できる限りの活動と情報発信をされていることを評価します。しかし、余りに長期にわたったコロナによるコミュニケーションの断絶は、コロナが収束したとしても、長期にわたり悪影響を残し、環境市民のような全国的規模の環境保護団体の活動の要因となると思われます。また、一方では、オンラインによるコミュニケーションが今後も一般的なものとして定着していくものと思われ、これを活用すれば、経費をかけないで全国的な集会、講演会、各種イベントの開催が容易となります。環境市民においても既にオンラインセミナーを実施しているようですが、この機会に、さらに、オンラインの設備を拡充し、活動方法の一つとの柱として考えていかれたらいかがでしょうか。また、このことも含めて、活動自体のDXを進めていくことで、若い世代との交流が推進されるのではないかと思います。（折田康宏）

4 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性，組織体制の状況など。

法人の組織・運営については、きちんとされており、特に述べるべき意見はありません。（折田康宏）

5 法人に対する支援に関する所見

※ より多くの寄附や寄附以外の支援を受けるための工夫をしているかなど。

《評価対象法人記入欄》

6 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
コロナ禍になり3年。ライフスタイルがどう変わってきたかを見極めることが重要と考えるがどう考えるか。（宗田好文）	環境市民としては、生活者の立場に立った、エコロジカルなライフスタイルを提案していけるようにしていきたい。
「働き方改革」「家族の在り方」のエシカルトランスフォーメーションをもっと考えないといけない時代。 また、デジタルトランスフォーメーション（DX）がエコロジカルにどういう意味を持っていたかを検証していくことも必要ではないか。（宗田好文） エシカル＝幸せ DX、どうすればエシカルになるかを考えないといけない。	どうすれば社会に対して他者に対して、エシカル、エコロジカルでいられるのか、提案していきたい。YouTubeや動画などを活用し、軽めの入門編などを制作して発信することなどためてみたいと思う。また、何が良い形なのか追求していければと考える。
今後、オンラインの設備の拡充が必要と考えるが、どんな点が課題なのか。（折田康宏）	オンライン対応するための機器類を揃えるためにはまとまった資金が必要だが、購入できるような助成金はない。IT機器導入のための補助金活用などが必要だが、情報収集しきれていないのと、人材不足で対応できていない。今後、情報網を張り獲得していきたい。

備考（審査委員会のコメント）

オンライン機器導入のための助成金等について、申請可能なものもあると思われるため、情報収集のうえ活用されたい。
さらに、法人として課題であると認識されている、オンラインにより寄附金を集める仕組み作りについても、検討していただきたい。